



インドにおける安全対策について(第1部)

近年のインドの経済発展はめざましく、それに伴い、同国への渡航・滞在者は増加の一途をたどっている。一方、最近のインドにおいては、テロの頻発及び治安の悪化等に伴い、同国への邦人出張者・駐在員・帯同家族等の安全対策が不可欠な状況となっている。本編は、最近のインドにおける人的リスクとその対策等についてまとめたものであり、第1部では、インドにおける治安状況及びテロ動向についてまとめている。また、第2部では、感染症・自然災害の概要及びインドでの企業における安全対策についてまとめている。なお、本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」から抜粋したものである。(「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2004年の実績で50編のレポートを提供した)

1. 治安状況

下記は、インド内務省国家犯罪記録局が2005年3月に発表した「Crime in India 2003」のデータを基にまとめたものである。一般的にインドの治安状況は悪いとの印象が強いが、実際の数値を見る限りにおいては、犯罪発生率は低いと言える。しかしながら、インドにおいては統計がそれ程整備されていないことを勘案した場合、これら数値よりも大幅に多い犯罪が発生しているものと見られる。

- ①インドでの犯罪発生件数(図表1)は、1999年から2002年まで、170万件台後半で推移していたが、2003年に前年比約64,000件減少し、犯罪発生率(人口10万人当たり)も160.7へと減少している。

【図表1：インドにおける犯罪発生件数及び発生率(人口10万人当たり)】

年	発生件数	発生率 (人口10万人当たり)
1999	1,764,629	176.8
2000	1,771,084	N/A
2001	1,769,308	N/A
2002	1,780,330	169.5
2003	1,716,120	160.7

【出典：インド内務省】

- ②インド全土における犯罪発生率が160.7であるのに対し、大都市(100万人以上の人口を有する都市：35都市)での犯罪発生率は270.0となっており、大都市での犯罪発生率が高いことが分かる。下記(図表2)は、大都市別犯罪発生率である。なお、主要都市(水色で暗転)では、

ボパール (Bhopal) ・ハイデラバード (Hyderabad) ・アーメダバード (Ahmedabad) ・デリー (Delhi) が高い犯罪発生率を示している。一方、観光地として有名なアグラ (Agra) ・バラナシ (Varanasi) は、相対的に低い犯罪発生率となっている。

【図表 2：2003 年主要大都市犯罪発生率】

都市名	発生率 (人口 10 万人当たり)
ビジャヤワダ (Vijayawada)	997.4
ボパール (Bhopal)	809.6
インドール (Indore)	749.6
ジャバルプール (Jabalpur)	625.8
バンガロール (Bangalore)	514.5
コーチ (Kochi)	504.0
ジャイプール (Jaipur)	498.2
ラジュコット (Rajkot)	479.2
パトナ (Patna)	383.4
バドダラ (Vadodara)	382.8
ファリダバード (Faridabad)	377.9
ハイデラバード (Hyderabad)	366.0
アーメダバード (Ahmedabad)	358.5
ナグプール (Nagpur)	346.5
デリー (Delhi)	328.1
ルディアナ (Ludhiana)	305.1
マドゥライ (Madurai)	272.2
ビシャカパトナム (Vishakhapatnam)	245.4
プーン (Pune)	234.6
ジャムシェドプール (Jamshedpur)	231.4
ナシク (Nasik)	220.7
コインバトール (Coimbatore)	220.4
ルクノー (Lucknow)	188.7
ダンバード (Dhanbad)	181.3
アグラ (Agra)	168.6
ムンバイ (Mumbai)	156.9
スーラト (Surat)	156.6
メールート (Meerut)	140.6
カンプール (Kanpur)	134.5
チェンナイ (Chennai)	133.5
アサンソール (Asansol)	121.6
アムリツサル (Amritsar)	113.1
アーラハバード (Allahabad)	102.1
バラナシ (Varanasi)	94.6
コルカタ (Kolkata)	81.1

【出典：インド内務省】

- ③犯罪別では、侵入盗・ひったくり・置き引き等の窃盗が圧倒的に多い。一方、テロ等が頻発し、治安状況が悪化している一部の地域においては、暴力犯罪の発生比率が極めて高くなっている。(別添1参照) なお、最近の傾向としては、全土において犯罪が凶悪化する傾向が見られる。
- ④日本人が巻き込まれる犯罪としては、日本人旅行者を狙った犯罪がほとんどである。特に多いのが、スリや置き引き等の窃盗である。また、旅行者を狙った詐欺的な犯罪、睡眠薬を使用した強盗、短時間の拉致(金銭を支払うことにより簡単に解放)事件等も多い。しかしながら、十分な留意と警戒により、防ぐことが出来るものがほとんどである。

2. テロ概要

インドは、世界で最もテロ発生件数が多い国の一つ*である。この背景には、パキスタンとの帰属問題で長年紛争が絶えないジャム・カシミール州(Jammu Kashmir)でのイスラム系テロ組織の活動や東部地域での分離独立派の活動等、数多くの反政府的な武装組織・テロ組織が活発な活動をしていることが挙げられる。現在確認されているだけでも、下記のようなテロ組織・反政府組織がテロを行っている状況である。なお、インドにおけるテロにおいては、外国人等を狙ったテロ事件が相対的に少なく、不特定多数を狙ったテロに外国人が巻き込まれるケース以外では、外国人の被害は少ないことが特徴として挙げられる。(別添2参照)

注：* 例えば、インド外務省が2002年5月に発表したデータによれば、2001年にジャム・カシミール州で発生したテロ事件は、4,522件に達している。同州でのテロ発生件数は、2004年以降、若干減少傾向にあるが、それ以外の地域では、減少傾向が見られない。そのため、現状においても年間1万件以上のテロ事件がインド国内で発生していると見られる。

【図表3：インドで活動するテロ組織・反政府組織】

名称		目的・主義等	活動拠点
日本語名	英語名		
ハラカット・ウル・ムジャヒディン	HUM : Harakat ul-Mujahidin	カシミール分離 イスラム原理主義	ジャム・カシミール州 パキスタン
ジャイシュ・エ・ムハマッド (ムハマッドの軍隊)	JEM : Jaish-e-Mohammed	カシミール分離 イスラム原理主義	ジャム・カシミール州 パキスタン
ジャム・カシミール解放戦線	JKLF : Jammu and Kashmir Liberation Front	カシミール分離	ジャム・カシミール州
ラシュカール・エ・タイーバ	LET : Lashkar-e-Tayyiba	反米 イスラム原理主義	ジャム・カシミール州 パキスタン
ヒズブル・ムジャヒディン	HM : Hizbul Mujahideen	カシミール分離	ジャム・カシミール州 パキスタン
ハラカット・ウル・ジハード・ イ・イスラミ	HUJI : Harakat ul-Jihad-i-Islami	カシミール分離 イスラム原理主義	ジャム・カシミール州
アル・バドル (アル・バドル・ムジャヒディン)	Al-Badr (Al-Badr Mujahideen)	カシミール分離 イスラム原理主義	ジャム・カシミール州 パキスタン
テフリーク・ウル・ムジャヒディン	TUJ : Tehreek-ul-Mujahideen	カシミール分離	ジャム・カシミール州
ジャミアト・ウル・ムジャヒディン	JUM : Jamiat-ul-Mujahideen	カシミール分離	ジャム・カシミール州
アル・ウマル・ムジャヒディン	Al-Umar Mujahideen	カシミール分離	ジャム・カシミール州

名称		目的・主義等	活動拠点
日本語名	英語名		
カシミール自由軍	Kashmir Freedom Force	カシミール分離	ジャム・カシミール州
ラシュカール・エ・ジャバー	Lashkar-e-Jabbar	反イスラム服装規定 違反女性	ジャム・カシミール州
インド学生イスラム運動	SIMI : Students' Islamic Movement of India	イスラム原理主義 (インドのイスラム化)	インド西部
アッサム解放統一戦線	ULFA : United Liberation Front of Assam	アッサム分離独立	アッサム州 ブータン等
ボドランド民族民主戦線	NDFB : National Democratic Front of Bodoland	ボドランド分離独立	アッサム州 ブータン等
カマタプル解放機構	KLO : Kamatapur Liberation Organisation	カマタプル人地区分離	西ベンガル州 アッサム州
ボド解放の虎	BLT : Bodo Liberation Tigers	ボドランド分離独立	アッサム州
統一人民民主主義連帯	UPDS : United People Democratic Solidarity	カルビ人自治拡大	アッサム州
クキ革命軍	KRA : Kuki Revolutionary Army	クキ人地区分離	アッサム州 マニプール州
トリプラ民族解放戦線	NLFT : National Liberation Front of Tripura	トリプラ分離独立	トリプラ州 バングラデシュ
マニプール人民解放戦線	MPLF : Manipur People's Liberation Front	マニプール分離独立	マニプール州
カンレイ・ヤオル・カンア・ラブ	KYKL : Kanglei Yawol Kanna Lup	メイテイ共同体独立国 家樹立	マニプール州
アチク民族義勇兵評議会	ANVC : Achik National Volunteer Council	ガロ人分離独立	メガラヤ州
ヒニウトレプ民族解放評議会	HNCL : Hynniewtrep National Liberation Council	メガラヤ分離独立	メガラヤ州
ディマ・ハオラム・ダオガ	DHD : Dima Haolam Daoga	ディマサ人分離独立	アッサム州
ナガランド民族社会主義評議会	NSCN : National Socialist Council of Nagaland	ナガランド分離独立	ナガランド州
ナクサライト	Naxalite	毛沢東主義	インド東部
人民戦争グループ	PWG : People's War Group	毛沢東主義	アンドラプラデシュ州 ビハール州等
毛沢東主義・共産主義 センター	MCC : Maoist Communist Center	毛沢東主義	ビハール州 ジャルカンド州等
ランヴィール・セナ	Ranvir Sena	高位カースト私設武装 組織	ビハール州
ダル・カルサ	Dal Khalsa	シーク教徒分離独立	パンジャブ州
ババル・カルサ	Babbar Khalsa	シーク教徒分離独立	パンジャブ州
国際シーク青年連盟	ISYF : International Sikh Youth Federation	シーク教徒分離独立	パンジャブ州

【出典：弊社テロリズムデータベース (TRC Terrorism Database)】

①カシミール問題

- (A) インドは 1947 年 8 月 15 日に英国より独立した。また、パキスタンはその前日の 1947 年 8 月 14 日に英国より独立した。両国の独立当時、カシミール藩王国は、住民の 77%がイスラム教徒で、20%がヒンズー教徒という構成であったが、ヒンズー教徒の藩王が 1947 年 10 月にインドへの帰属を表明したため、両国間の戦争に発展し、これまで 3 回の戦争が行われている。
- ◆ 第一次インド・パキスタン戦争 (1947 年 10 月～1949 年 1 月)
 - ◆ 第二次インド・パキスタン戦争 (1965 年 4 月～1966 年 1 月)
 - ◆ 第三次インド・パキスタン戦争 (1971 年 3 月～1971 年 12 月)
- (B) 両国が領有を主張するカシミールは現在、実効支配線 (Line of Actual Control) で分離しており、全体の約 3 分の 2 がインド側 (ジャム・カシミール州 : Jammu Kashmir) で、約 3 分の 1 がパキスタン側 (アサド・カシミール州 : Asad Kashmir) となっている。カシミールは、インド、パキスタン、中国の国境付近に広がる山岳地方であることから、観光産業以外では経済発展が遅れ、高い失業率となり、住民の不満がうっ積した。
- (C) 1989 年からは、ジャム・カシミール解放戦線 (JKLF : Jammu and Kashmir Liberation Front) が中心となり、テロ活動が開始されたが、1994 年の JKLF による対インド一方的停戦宣言以降、カシミール人による分離独立運動は衰退した。これに対し、パキスタン軍統合情報局 (ISI : Integrated Services of Information) は、ジャム・カシミール州のイスラム系住民の失業率が高く、貧困への不満を利用し、州政府・インド政府に対する分離運動を支援した。この支援の下、ジャム・カシミール州で数多くのテロ組織がテロを頻発させた。これに対し、インド政府は、1990 年 4 月より、インド国軍を同州に進駐させ、無期限戒厳令を発令した。(1989 年からこれまで、テロにより 4 万人以上が死亡したとされている)
- (D) 1989 年からのテロの頻発により、ジャム・カシミール州の唯一の産業であった観光産業が大きな打撃を受けたことにより、イスラム系住民の多くが経済的影響を受けることとなった。1996 年にアフガニスタンで旧タリバーンが政権を奪取してからは、タリバーン政権もジャム・カシミール州で活動するテロ組織等を物心両面で支援したことにより、更に同州でテロが激化することとなった。
- (E) インド人民党 (BJP : Bharatiya Janata Party) は、国民の約 8 割を占めるヒンズー教徒による国家統治を主張し、1996 年に初の第 1 党になり、バジパイ (Atal Bihari Vajpayee) 政権が成立したが、その後、国民会議派を中心とした政権が誕生したことにより、政権を失った。しかしながら、1998 年 3 月には選挙綱領で世俗化路線を打ち出し、2 度目のバジパイ連立政権が誕生した。バジパイ政権は政権運営をヒンズー至上主義に置いたことから、イスラム系住民を刺激することとなり、テロの頻発を助長する結果となった。
- (F) 2001 年 9 月の米国同時多発テロ事件において、パキスタンがいち早く米国に対する協力を表明した背景には、経済制裁の解除が一番の目的であったと言えるが、これはインドにとっても同様であった。(1998 年 5 月の両国による核実験により、両国に対し米国、日本等が経済制裁を発動したため、両国経済にとって大きな支障となっていた) インドもパキスタンに次ぎ、米国への協力を強く表明し、両国への経済制裁は解除された。しかしながら、米国による報復攻撃によりアフガニスタンのタリバーン政権及び Al-Qaida が壊滅状態となったことに伴い、それまで物心共に支援を受けていたテロ組織は、危機感を増大させた。また、同じく支援を受けていたパキスタン政府が米国に対し、全面的に協力していることは、更にこれらテロ組織の危機感を増大させた。そのような状況で発生したのが、2001 年 12 月 13 日のインド国会議事堂襲撃事件 (警官等 12 人が死亡、22 人が負傷し、武装グループ 5 人も射殺された) である。この事件は、ラシュカール・エ・タイバ (LET : Lashkar-e-Tayyiba) とジャイシュ・エ・ムハマッド (ムハマッドの軍隊 : JEM : Jaish-e-Mohammed) が起こした事件であったが、その背景には、テロ組織がインド・パキスタン間の緊張状態の醸成が自らの存在感を示す手段と考えたものと言える。
- (G) この事件を契機に極度に緊張が高まり、戦争の危険性も現出されたが、国連・米国等による仲介やタリバーン掃討作戦が進行中であったこと等を配慮したパキスタンの譲歩により、2002 年 1 月中旬には、一時的に戦争の危険性は脱した。

- (H) パキスタン政府のカシミール分離を求めるテロ組織に対する取り締まりに疑念を持つインドは2002年1月以降、ジャム・カシミール州において駐留軍を増強し、同州を含めたインド国内で、テロ組織に対する取り締まりを強化した。これらインド政府・軍によるテロ組織に対する掃討作戦への報復と見られるテロも頻発したが、2004年1月のパキスタン・インド首脳会談の結果、カシミール問題等の二国間問題を平和的に解決するための対話が始まった。2004年5月14日の下院総選挙にてBJP率いる与党連合が、国民会議派率いる野党連合に敗北し、バジパイ首相が辞任し、新首相にはマンモハン・シン (Manmohan Singh) 氏が就任したことにより、両国の対話が促進することとなった。
- (I) 2005年4月18日には、インドのシン首相とパキスタンのムシャラフ (Pervez Musharraf) 大統領がニューデリーで、共同声明に調印し、両国の緊張緩和に大きな進展があった。しかしながら、これらの動きに強い危機感を持ったイスラム過激派によると見られるテロも頻発している状況である。2005年10月29日には、ニューデリー (New Delhi) で連続爆破テロ事件 (ニューデリー市内2ヶ所の繁華街と路線バスで爆発があり、65人が死亡、210人以上が負傷) も発生している。
- (J) 現状においては、カシミール問題の抜本的な解決には、長い時間を要することから、今後同種の事件が頻発する可能性が高いと言える。

②インド国内のヒンズー・イスラム間の宗教対立問題

- (A) 1949年、ヒンズー教至上主義活動家が、インド北部ウッタルプラデシュ州 (Uttar Pradesh) アヨドヤ (Ayodhya) にあるモスク跡地に建てられたヒンズー教仮寺院*敷地内にラーマ神の彫像を設置したことから、州政府が同モスクを閉鎖した。
注：* 元々、1528年に当時のムガル帝国によって建設されたバブリ・マスジッド・モスク (Babri Masjid Mosque) があったが、ヒンズー教至上主義グループは、同モスクがヒンズー教寺院を破壊して建設されたと長年主張してきた。また、同地は、ヒンズー教最高神ラーマ (Ram) 神の生誕の地と信じられている。
- (B) 1986年には、世界ヒンズー協会 (VHP : Vishva Hindu Parishad : World Hindu Council) の訴え (ヒンズー教徒が祈るためにモスク敷地内を開放する) に対し、裁判所が開放を命じた。
- (C) 1990年には、BJPのアドバニ (Lal Krishna Advani) 党首が、同モスク敷地内にヒンズー寺院を建設するというキャンペーンを展開したことから、ヒンズー教徒の間にもこの動きが広まった。その後、両教徒間で協議が続けられたが、不調に終わり、1992年のモスク破壊事件及び2002年のグジャラート暴動を引き起こすこととなった。それ以降も、両教徒の対立はくすぶり続け、衝突等が頻発している状況である。
- (D) 1992年のモスク破壊事件
- 1992年12月6日、暴徒化したヒンズー教徒によりバブリ・マスジッド・モスクが破壊される事件が発生した。この事件後、両教徒の衝突はインド全土に波及し、暴動が多発した。12月9日までに、死者は少なくとも600人に上り、事態収束までに死傷者は6,000人を越えたとされている。当時のナラシマ・ラオ (Pamulaparthi Venkata Narasimha Rao) 首相は、ヒンズー寺院建立問題を政治利用してきたBJPがモスク破壊を引き起こしたとしてアドバニ党首らを一斉に逮捕する一方、BJPが州政府の実権を握っていたウッタルプラデシュ等、4つの州議会を強権発動で解散させた。
 - また、パキスタン、バングラデシュ等のイスラム教国でも、イスラム教徒によるヒンズー教徒への報復攻撃が発生し、イスラム各国はインド政府を相次いで非難し、ラオ首相自身も、野党各党から退陣を要求され窮地に立たされ、大きな政治問題に発展した。
 - 外出禁止令や相次ぐ全国ストにより、交通機関がマヒし、ボンベイ証券取引所が3日連続で閉鎖される等、経済にも多大な影響を及ぼした。この事件を機に両教徒の対立が激化した。
- (E) 2002年のグジャラート暴動
- 2002年2月27日早朝、グジャラート州 (Gujarat: インド最西部の州) ゴドラ (Godhra) 郊外で、アヨドヤ巡礼帰途のヒンズー教徒の乗車する列車が、イスラム教徒によって

計画的に焼き討ちされた事件が発生した。

- その列車襲撃への報復として、ヒンズー教徒が、グジャラート州の州都アーメダバード (Ahmadabad) を中心に、イスラム教徒の店舗、オフィス、住居等が無差別に襲撃した。この暴動による死者は 2,000 人に達し、そのほとんどは、イスラム教徒であった。
- (F) アヨドヤ・ヒンズー教仮寺院襲撃事件
 - 2005 年 7 月 5 日午前 9 時頃、インド北部のネパールと国境を接するウッタルプラデシュ州 (Uttar Pradesh) アヨドヤ (Ayodhya) にあるモスク跡地に建てられたヒンズー教仮寺院を 6 人の武装グループが襲撃した。
 - 武装グループは、爆発物を積載したジープを先頭に防護フェンスに突入した上、手榴弾を投擲し、無差別銃撃を行った。
 - 治安部隊との 1 時間半に及ぶ銃撃戦の末、武装グループ 6 人全員が死亡した。巡礼者には被害はなかったが、治安部隊員 3 人が負傷した。
- (G) 1992 年以降発生した 3 回のアヨドヤ仮寺院に起因した事件においては、ヒンズー教徒によるイスラム教徒・関係施設への報復テロが頻発し、両派の宗教対立を際立たせる結果となっている。現在インドの人口比率では、ヒンズー教徒 82.7% に対し、イスラム教徒は 11.2% で、少数派となっている。しかしながら、イスラム教徒の絶対数は 1 億人を遙かに上回っており、問題の解決には多大な時間を要すると言える。そのため、今後も同様の報復テロ事件が頻発する可能性が極めて高いと言える。

③ シーク教徒分離独立問題

- (A) シーク教は、16 世紀初めにインド北西パンジャブ地方に興った宗教で、ヒンズー教の一派だが、イスラム教の強い影響を受けている。その教えは、唯一永遠の神を強調し、偶像崇拝を排し、カーストの差別を否定して人間の平等を説くものである。その意味では、イスラム教の強烈的な影響を受けたヒンズー教の宗教改革という性格が強いと言える。現在、全世界に約 2,500 万人の信者がいると言われている。
- (B) シーク教徒は 1970 年代末頃から、パンジャブ州を中心に自治権拡大運動を開始した。このシーク教徒の自治権拡大運動は、シーク・ヒンズー両教徒間の対立に発展し、当時のインディラ・ガンジー (Indira Gandhi) 政権にとってインド社会の根底を揺さぶりかねない最大の課題となった。
- (C) シーク教徒過激派による数々のテロ事件に対して、ヒンズー教徒側の反撃も始まっていた。また、パンジャブ州以外のアッサム州やカシミール地方でも、ヒンズー教徒とイスラム教徒の対立が起きる等、地域紛争が多く発生した。そのため、ガンジー首相は、穏健派との話し合いによる交渉を進めながらも、軍隊の投入等強硬手段も検討していた。
- (D) このような状況の中、1984 年 6 月 5 日、シーク教徒による黄金寺院占拠事件が発生した。この事件は、パンジャブ州のアムリツァル (Amritsar) にあるシーク教徒の総本山「黄金寺院 (Golden Temple)」に立てこもったシーク教徒過激派に対し、インド政府軍が突入し、立てこもったシーク教徒等 550 人が死亡、346 人が負傷した事件であった。
- (E) この事件の約 5 ヶ月後の 1984 年 10 月 31 日、インディラ・ガンジーがシーク教徒のボディガードに暗殺される事件が発生した。この事件後、インド全国でシーク教徒に対する暴動が頻発し、シーク教徒の死者は 3,000 人以上に達したと言われている。また、ニューデリーでは、約 3 万人のシーク教徒が避難し、暴動沈静後も、約 1 万人が家に戻らず、シーク教寺院 12 ヶ所、キャンプ 4 ヶ所に収容されたと言われている。そのため、この事件以降、シーク教徒過激派の活動は大幅に沈静化することとなった。
- (F) しかしながら、2005 年 5 月 22 日夜、ニューデリーにある 2 つの映画館で、映画の上映中に爆発があり、1 人が死亡、55 人が負傷する事件が発生した。2 つの映画館は、ニューデリーの中心部にあり、2 つの爆発は約 15 分の間隔で発生した。事件の背景は明らかではないが、いずれの映画館もシーク教徒が主人公のアクション映画を上映しており、同映画はシーク教団体 (Shiromani Gurudwara Prabandhak Committee) から、シーク教の宗教的なスローガンタイトルを使っているとして批判を受けていた他、登場人物がシーク教を冒とくしているとの非難も出ていた。

- (G) シーク教徒による分離独立運動は、1980年代半ば以降、大幅に沈静化しているが、全世界に散らばっているシーク教徒の多くは、現在でも分離独立運動を展開していることから、今後の展開は予断を許さない状況である。

④ 民族分離独立問題

- (A) 東部アッサム州 (Assam) 及びナガランド州 (Nagaland) では、従来からこれら州の独立及び他民族の排斥を目的に活動しているアッサム解放統一戦線 (ULFA : United Liberation Front of Assam) や少数民族であるボド族の独立国家建設及び他民族の排除を目的としたボドランド民族民主戦線 (NDFB : National Democratic Front of Bodoland) 等による州政府要人暗殺、組織離脱者暗殺、地雷を使った治安部隊襲撃等のテロが頻発している。最近では、アッサム州外出身者の殺害事件が発生している他、2003年11月には鉄道職員採用をめぐる騒擾が発生し、これに便乗する形で州外出身者、ヒンディー語話者への排斥運動が起こり、多数の死傷者が出ている。なお、NDFBと同様の目的で活動していたボド解放の虎 (BLT : Bodo Liberation Tigers) は2003年12月、インド政府と和平協議の末、正式に武装解除に応じた。また、ナガランド州の独立を求め約50年にわたり活動を行っているナガランド民族社会主義評議会 (NSCN : National Socialist Council of Nagaland) は、1994年以降インド政府と和平交渉を進めている。
- (B) しかしながら、アッサム州及びナガランド州には、インド政府との和平交渉を拒否する姿勢をとっている武装グループも多く、現在30以上の組織が活動を行っている。そのため、最近においてもテロ事件が頻発している状況である。
- (C) 隣国のブータン政府は2003年12月、ブータン南部に設置されていたこれらテロ組織のキャンプの掃討作戦を行い、壊滅的な打撃を与えた。しかしながら2004年には、独立記念日 (8月15日) 及びマハトマ・ガンディー生誕記念日 (10月2日) 等に、これら組織によるとみられる大規模無差別テロが発生している。
- (D) この他、マニプール (Manipur) 州では、人民解放軍 (PLA)、統一マニプール解放戦線 (UNLFA) 等のテロ組織が、以前から非部族民、軍、治安部隊への襲撃を行ってきており、2004年も散発的に爆破・銃撃等のテロを行っている。一方、2004年7月以降、女性活動家が軍事部隊により殺害された事件を契機に、軍特別権限法 (騒乱地域で活動する軍隊の隊員に対し、一定の条件の下に、武器の使用、無令状逮捕等の権限を付与するもの) に反対する大衆運動が激化し、同州は騒然とした状態となったが、その後、インド中央政府が同法律の見直しを進めることとし、同運動は沈静化した。
- (E) トリプラ (Tripura) 州では、トリプラ民族解放戦線 (NLFT)、全トリプラ解放の虎 (ATTF) が散発的に要人襲撃等のテロを行っている。NLFTには3つの派閥が存在するが、そのうち2つの派閥については、2004年中に武器を携えて集団投降した。
- (F) メガラヤ (Meghalaya) 州等においては、民族主義的な分離独立を目指すテロ組織が活発な活動を行っている。
- (G) 上記のような民族主義運動には、抜本的な解決策がなく、沈静化には多大な時間を要すると言える。そのため、これら地域におけるテロは、今後も頻発する可能性が高いと言える。

⑤ ナクサライト・毛沢東主義・共産主義

- (A) ナクサライト (Naxalite) とは、極左思想に基づき、少数部族の自治確立、部族民及び低カースト層の利益擁護を掲げて武力闘争を行う過激派グループの総称である。2004年9月には、このうちの2大勢力である人民戦争グループ (PWG : People's War Group) と毛沢東主義・共産主義センター (MCC : Maoist Communist Center) が合併し、マオイスト派を結成した。
- (B) インド中部のアンドラプラデシュ (Andhra Pradesh) 州・オリッサ (Orissa) 州・ジャールカンド (Jharkhand) 州・ビハール (Bihar) 州等においては、ナクサライトの大規模集団による警察署、電話交換局、鉄道駅等の襲撃が頻発している。2004年には、ビハール州ガヤ地区における富裕層村民襲撃事件 (3月13日 : 5名死亡)、アンドラプラデシュ州ビスカパトナム地区における州大臣配偶者殺害事件 (3月18日)、ジャールカンド州西シンバム地区における治安部隊車列襲撃事件 (4月8日 : 26名死亡) 等が発生してい

- る。
- (C) 一方、アンドラプラデシュ州政府は、人民戦争グループ (PWG) との一時停戦を宣言し、和平協議を行ったが、協議プロセスは 2005 年 1 月に破綻し、停戦も実質的に崩壊しつつある。
 - (D) また、ナクラサイトは、アフガニスタン及びイラクにおける米国等による軍事行動に抗議するとして、外国資本系企業を攻撃する事件を起こしている。(インドでは、外国権益を標的としたテロ事件は、相対的に少ないが、ナクラサイトは例外である)
 - (E) インドは元来、貧富の格差が大きい国であるが、近年のめざましい経済発展に伴い、貧富の格差が更に拡大する傾向にある。そのため、極左組織の勢力が拡大する土壌が醸成されており、今後もこれら組織によるテロ事件が頻発する可能性が極めて高い状況である。

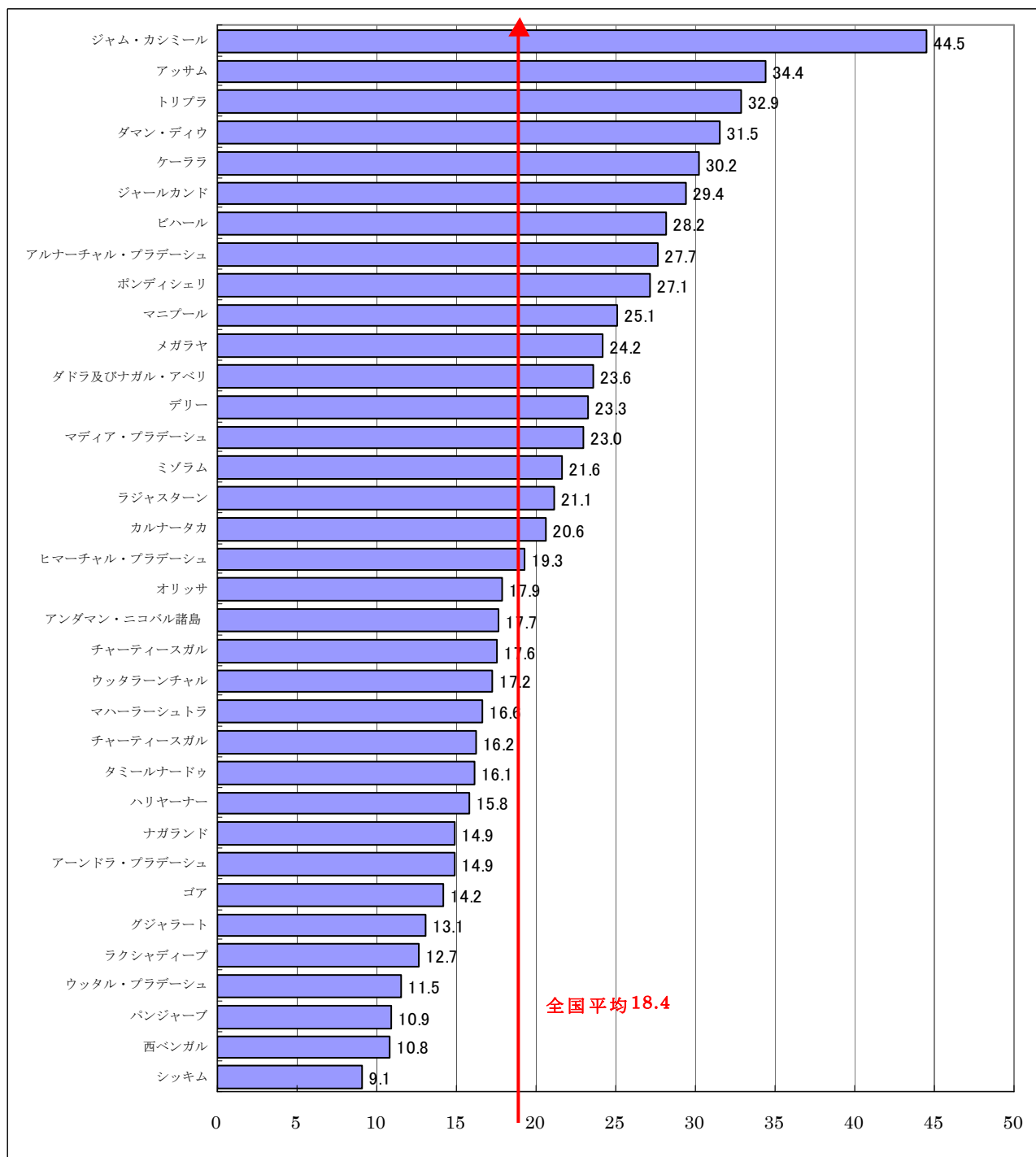
(第 2 部に続く)

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」から抜粋したものである。(「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2004 年の実績で 50 編のレポートを提供した)

第 67 号 (2005 年 11 月発行)

地域別暴力犯罪発生率

(2003 年)



【出典：インド内務省の資料より作成】

インドで発生した主な大規模テロ事件

(1回の事件で10人以上が死亡したテロ事件：2001年10月～)

発生年月日	内容
2001年12月13日	ニューデリーで武装集団が国会議事堂を襲撃し、銃撃戦となり、武装集団5人のうち1人は体に巻き付けた爆弾で自爆死し、他に4人が死亡した他、応戦した治安要員ら10人が死亡、22人が負傷。国会は開会中で、バジパイ首相や議員約300人は全員無事。
2002年5月14日	ジャム・カシミール州で、陸軍キャンプ地等が武装グループに襲撃され、兵士の家族ら30人以上が死亡、約40人が負傷。
2002年8月24日	ジャム・カシミール州で、イスラム過激派とみられる武装集団が銃を乱射し、住民計12人が死亡。
2003年3月13日	ムンバイのムルンド駅で、ラッシュアワーで混雑する時間帯に、列車に仕掛けられた爆発物が爆発し、10人が死亡、75人が負傷。
2003年3月16日	ジャム・カシミール地方でイスラム過激派が待ち伏せ攻撃をし、警察官9人、民間人2人の計11人が死亡、警察官2人が行方不明となった。襲撃は「Hizb-ul-Mujahideen」・「Harkat-ul-Jihad-i-Islami」・「Al Badr Mujahideen」・「Harkat-ul-Mujahideen」等の合同作戦と見られる。
2003年3月24日	ジャム・カシミール州のスリナガル南方約50kmにある村ナディマールで、武装したグループがヒンズー教徒の村を襲撃し、24人を殺害した。
2003年4月29日	パキスタン領カシミールからインド・ドゥダ地域に侵入しようとしたイスラム武装組織にインド軍が発砲し、11人のイスラム教徒とインド軍兵士6人が死亡。
2003年5月6日	トリプラ州で「All Tripura Tiger Forces」メンバーが、ベンガル人入植者22人を殺害し、8人を負傷させた。
2003年8月25日	ムンバイ市内の「インド門」前及び「ジャベリバザール」(ムンパデヴィ寺院付近)の2ヶ所で、タクシーに仕掛けられた爆発物が連続して爆発し、少なくとも50人が死亡、150人が負傷。また、同市の北方にあるカサラ駅とイガトプリ駅の間にある鉄道トンネルに、爆発物の起爆装置9個が置かれていたのが発見された。
2003年11月22日	アッサム州のティンスキア地区で2台のオートバイに乗った武装グループが銃を乱射し、レンガ工場の労働者ら15人が死亡。「アッサム統一解放戦線 (ULFA)」の犯行と見られる。
2004年4月7日	ジャールカンド州の州都ランチー南西約150kmの森林地帯に「人民戦争組織 (PWG)」のメンバーが潜んでいるとの情報を受け、同地域のパトロールに当たっていた警察車両が捜索中のところ地雷を踏み、少なくとも警察官28人が死亡。
2004年5月23日	ジャム・カシミール州のスリナガルとジャムを結ぶ幹線道路で、国境警備隊のバスが地雷で爆破され、兵士とその家族32人が死亡、10数人が負傷。
2004年6月25日	ジャム・カシミール州のスリナガルから北約200kmの村を武装組織が襲撃し、女性や子供を含む住民13人が死亡、10人以上が負傷。
2004年8月4日	ジャム・カシミール州のスリナガルで、武装組織が治安部隊施設を襲撃し、治安要員9人が死亡、10人が負傷。武装組織側も1人死亡。
2004年8月15日	アッサム州デマジ地区の大学で、独立記念式典のパレードの最中に爆発があり、学童を含む22人が死亡。「アッサム統一解放戦線 (ULFA)」の犯行と見られる。
2004年10月2日	ナガランド州のディマプールの鉄道駅と市場で連続して爆発が起き、列車待ちの市民や買い物客ら28人が死亡、100人以上が負傷。さらに数時間後、隣接するアッサム州で武装グループが市場で買い物客らを無差別銃撃し、15人が死亡。同州では他に爆破事件等が6件発生し、3人が死亡。
2004年10月2日	アッサム州のバングラデシュ国境付近ドゥーブリ地区の市場でNDFBの武装グループが銃を乱射し、11人が死亡、4人が負傷。
2004年10月5日	アッサム州のグワハティから200km西方の地点にある市場で、5～6人のNDFBの武装グループが発砲し、10人が死亡、5人が負傷。
2004年11月6日	ジャム・カシミール州のスリナガルで、パティル・インド内相が到着し、記者会見を開いた直後に市内3ヶ所で衝突が起きた。この衝突で武装勢力10人と政府軍兵士2人が死亡した他、市北方の政府軍設営地を武装勢力が襲撃し、武装勢力1人と政府軍兵士1人が死亡。

発生年月日	内容
2004年11月20日	ウッタルプラデシュ州のラクノーの南東約400kmで、走行中の警察車両の近くで地雷が爆発し、警察官18人が死亡。毛沢東主義組織の犯行と見られる。
2004年12月4日	ジャム・カシミール州のスリナガル南方プルワマ地区で、インド治安部隊の乗った車が通過中、地中に仕掛けてあった爆弾が爆発し、少なくとも国軍兵士9人を含む11人が死亡。「ヒズブル・ムジャヒディン」が犯行声明。
2004年12月6日	ジャム・カシミール州プルワマで地雷が爆発し、ジープで移動中の兵士9人を含む少なくとも11人が死亡。「ヒズブル・ムジャヒディン」が犯行声明。
2005年6月13日	ジャム・カシミール州プルワマで、イスラム過激派によるとみられる爆弾テロがあり、少なくとも15人が死亡、80人以上が負傷。
2005年6月23日	ビハール州東部の村で、毛沢東主義派と見られる武装集団約100人が、警察署や銀行2ヶ所を襲撃し、警察と銃撃戦になり、犯人側16人を含む20人が死亡。
2005年7月28日	ビハール州パトナ発デリー行きの急行列車が、ウッタル・プラデシュ州シングラマウ駅付近を走行中に、車両内のトイレ付近で爆弾が爆発し、少女1人を含む10名以上が死亡、50名以上が負傷。
2005年9月3日	チャッティスガル州で毛沢東主義派が仕掛けたとみられる地雷が爆発し、治安部隊等少なくとも24人が死亡、3人が負傷。
2005年10月29日	ニューデリー市内2ヶ所の繁華街（パハール・ガンジ及びサロジニ・ナガール）で爆弾が爆発した。また、ゴヴィンドプリにおいては、路線バスで爆弾が爆発した。これら一連の爆発事件、少なくとも65人が死亡し、210人以上が負傷。

【出典：弊社テロリズムデータベース（TRC Terrorism Database）】